

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部 経理部長 (氏名) 吉田 敏明

TEL 011-737-1030

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	148,267	4.6	1,372	27.6	1,914	21.4	822	△9.1
21年3月期第3四半期	141,753	—	1,075	—	1,577	—	905	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	32.32	—
21年3月期第3四半期	35.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	105,611	37,258	35.3	1,476.89
21年3月期	96,762	36,472	37.7	1,421.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 37,258百万円 21年3月期 36,472百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50
22年3月期	—	5.25	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.25	10.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.2	1,300	6.6	2,000	8.0	900	△14.2	35.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,976,221株	21年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	748,551株	21年3月期	321,155株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	25,466,343株	21年3月期第3四半期	25,813,375株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転や景気対策効果による回復が見られた一方、企業収益と雇用環境の悪化や設備投資の低迷は依然として続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

医療業界におきましては、秋口から新型インフルエンザの流行によって関連商品の需要が拡大しました。しかし、後発医薬品使用促進や医療用医薬品および医療機器に関する流通改善への取組みなど、医療用医薬品事業、医療機器事業における流通の「効率性」「透明性」への要請はますます強まっております。

このような中、当社グループでは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率化や各事業の機能強化・連携による得意先利便性の向上へむけた活動を展開しております。主な活動として、「ソリューション事業本部」では、医薬品事業と医療機器事業を中心としたグループ企業連携による新たなサービスの開発にとりかかりました。「シェアードサービスセンター推進プロジェクト」では、グループ企業管理部門の更なる効率化と専門強化を推進しております。また、株式会社ほくやくと株式会社竹山の釧路支店、札幌白石業務センターへの両社拠点の統合など、グループシナジー実現へ向けた様々な取組みを実施しております。「新型インフルエンザ」への対応として、北海道や各地方自治体等と連携してワクチン・医薬品等の供給体制の強化を図り、地域医療機関への安定供給に努めております。

当社グループの事業のセグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、一部に景気実態を反映した受診抑制の動きや、後発医薬品の使用促進、流通改善に関する緊急提言の影響など厳しい市場環境が続いております。そのような中ですが、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬等の堅調維持、新製品の寄与ならびに新型インフルエンザのワクチン・治療薬の増加などによって、売上は順調に推移しております。しかし利益面では、適正利益確保の徹底、メーカーとのプロモーション活動によるフィービジネス拡大に努めましたが、最終仕入原価率の上昇分をすべては補うことはできませんでした。また、前年度のシステム投資による減価償却等の負担増により販売管理費も増加しました。以上の結果、売上高は1,131億23百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は8億89百万円（同9.9%減）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめとする備品・大型機器の受注件数の増加が売上に寄与いたしました。また、市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いておりますが、販売管理費等の削減効果によって利益面も順調に推移しております。以上の結果、売上高は270億77百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億88百万円（前年同期の営業利益は21百万円）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、新型インフルエンザの流行や長期投薬による薬剤量の増加、および昨年出店の新規店舗の貢献により増収基調は維持いたしました。しかしながら、新規出店準備等によるコストの増加の影響により、利益は横ばいとなりました。以上の結果、売上高は59億45百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億74百万円（同4.7%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、高齢化の進展と介護サービス利用者のニーズが多様化するなか、品揃えの充実や安全性の向上に徹するとともに、営業員の育成および増員による営業体制の強化を行った結果、福祉用具レンタル・販売および住宅改修の受注は堅調に推移しております。利益面では、人員の増加により販売管理費が増加いたしました。以上の結果、売上高は10億61百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億7百万円（同0.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,482億67百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益13億72百万円（同27.6%増）、経常利益19億14百万円（同21.4%増）となり、四半期純利益は、遊休資産の減損により8億22百万円（同9.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の残高は、148億84百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が18億25百万円、売上債権の増加55億84百万円、たな卸資産の増加23億65百万円および仕入債務の増加79億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得12億99百万円および無形固定資産の取得2億73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億60百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1億92百万円、配当金の支払2億47百万円およびリース債務の返済1億13百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日の第2四半期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	16,191
受取手形及び売掛金	48,630	42,979
商品及び製品	13,108	10,743
繰延税金資産	452	477
その他	4,838	3,818
貸倒引当金	△119	△195
流動資産合計	81,932	74,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,161	5,474
土地	6,486	6,315
その他（純額）	474	561
有形固定資産合計	13,122	12,351
無形固定資産		
のれん	290	573
ソフトウェア	1,265	1,528
その他	127	79
無形固定資産合計	1,683	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	6,958	6,120
長期売掛金	893	—
破産更生債権等	95	1,185
長期貸付金	204	79
繰延税金資産	115	151
その他	1,123	1,225
貸倒引当金	△523	△555
投資その他の資産合計	8,868	8,207
固定資産合計	23,674	22,740
繰延資産	3	5
資産合計	105,611	96,762

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,463	56,559
短期借入金	—	7
未払法人税等	627	217
賞与引当金	419	664
役員賞与引当金	64	42
返品調整引当金	47	47
その他	907	1,108
流動負債合計	66,529	58,647
固定負債		
繰延税金負債	559	354
再評価に係る繰延税金負債	165	171
退職給付引当金	341	363
役員退職慰労引当金	—	254
長期未払金	715	475
その他	41	22
固定負債合計	1,823	1,642
負債合計	68,352	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,070	23,513
自己株式	△355	△162
株主資本合計	37,471	37,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184	760
土地再評価差額金	△1,397	△1,395
評価・換算差額等合計	△212	△634
純資産合計	37,258	36,472
負債純資産合計	105,611	96,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	141,753	148,267
売上原価	130,561	136,695
売上総利益	11,192	11,572
販売費及び一般管理費		
荷造費	536	532
給料	4,962	4,871
役員賞与引当金繰入額	47	70
賞与引当金繰入額	434	482
退職給付費用	311	313
役員退職慰労引当金繰入額	29	10
法定福利及び厚生費	725	724
賃借料	217	215
その他	2,853	2,979
販売費及び一般管理費合計	10,116	10,199
営業利益	1,075	1,372
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	143	140
受取事務手数料	267	275
不動産賃貸料	49	47
持分法による投資利益	25	32
その他	112	142
営業外収益合計	612	649
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	44	33
遊休資産諸費用	34	60
為替差損	20	—
その他	10	13
営業外費用合計	110	107
経常利益	1,577	1,914
特別利益		
固定資産売却益	—	0
子会社株式売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	123	106
その他	28	2
特別利益合計	217	109

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	18
投資有価証券評価損	22	2
減損損失	—	170
商品評価損	46	—
その他	16	7
特別損失合計	97	199
税金等調整前四半期純利益	1,697	1,825
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,032
法人税等調整額	△234	△30
法人税等合計	792	1,002
四半期純利益	905	822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,697	1,825
減価償却費	605	757
繰延資産償却額	1	1
減損損失	—	170
のれん償却額	380	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△108
受取利息及び受取配当金	△157	△152
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	20	—
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△32
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	12	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	2
子会社株式売却損益 (△は益)	△65	—
会員権評価損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,662	△5,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,276	△2,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,200	7,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△274	△244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	21
未収入金の増減額 (△は増加)	349	△441
預り金の増減額 (△は減少)	73	83
その他	△355	△283
小計	2,453	1,491
利息及び配当金の受取額	157	152
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,575	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	1,004

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△136
定期預金の払戻による収入	65	236
有形固定資産の取得による支出	△462	△1,299
有形固定資産の売却による収入	52	14
無形固定資産の取得による支出	△452	△273
投資有価証券の取得による支出	△118	△98
投資有価証券の売却による収入	9	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△197	—
貸付金の回収による収入	103	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△146	△191
単元未満株式の売買による収入及び支出	△1	△1
配当金の支払額	△271	△247
リース債務の返済による支出	△115	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	△1,070
現金及び現金同等物の期首残高	15,080	15,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,443	14,884

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,547	9,240	2,029	331	212	49,360	—	49,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774	1,004	3	2	412	3,196	(3,196)	—
計	39,321	10,244	2,032	333	624	52,557	(3,196)	49,360
営業利益	381	38	132	31	124	708	(233)	475

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,170	9,393	2,044	357	374	52,340	—	52,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,410	87	3	2	442	1,947	(1,947)	—
計	41,581	9,480	2,048	360	816	54,287	(1,947)	52,340
営業利益	447	126	108	38	102	821	(119)	702

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,860	26,600	5,552	964	775	141,753	—	141,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,020	4,230	10	10	1,238	10,511	(10,511)	—
計	112,881	30,830	5,563	975	2,014	152,264	(10,511)	141,753
営業利益	986	21	287	108	361	1,765	(690)	1,075

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,123	27,077	5,945	1,061	1,060	148,267	—	148,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,838	356	9	8	1,331	6,545	(6,545)	—
計	117,962	27,433	5,954	1,069	2,392	154,812	(6,545)	148,267
営業利益	889	288	274	107	359	1,918	(546)	1,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結累計期間において、市場買付により191百万円、単元未満株式の買取りにより1百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は355百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。